

経営比較分析表（令和6年度決算）

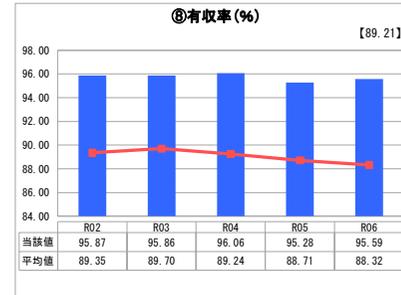
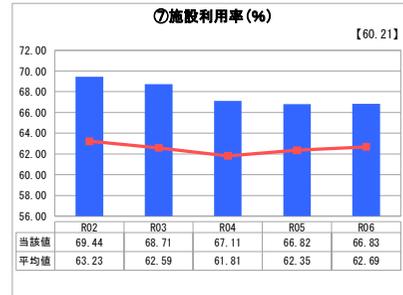
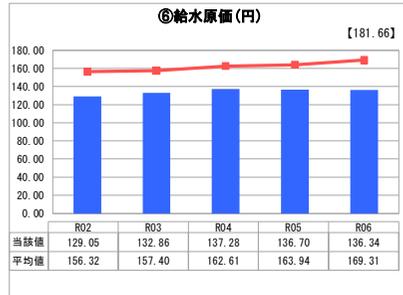
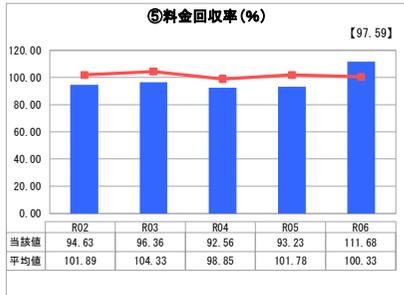
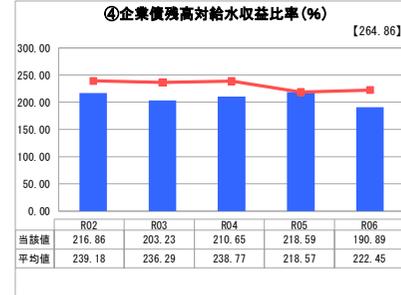
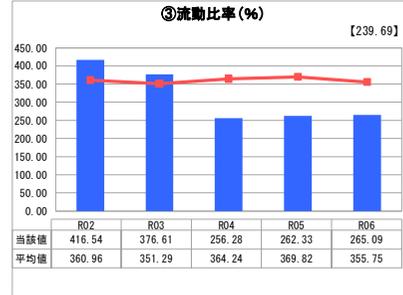
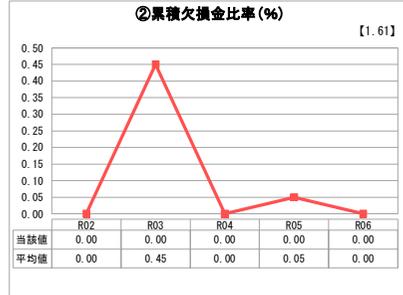
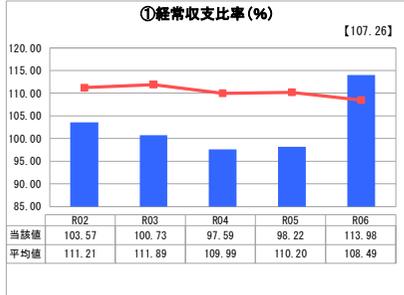
埼玉県 三郷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.78	100.00	2,563	

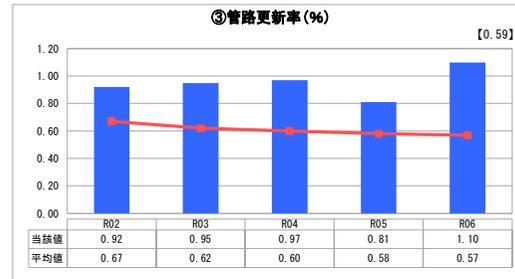
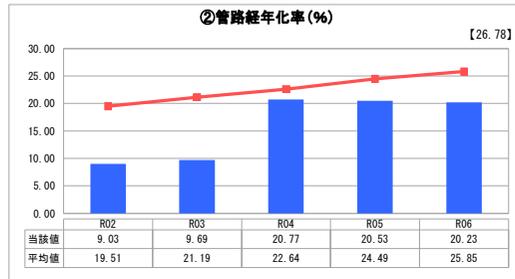
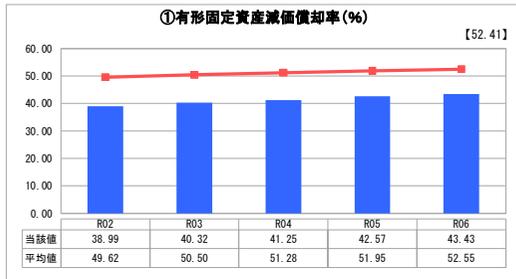
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
142,152	30.13	4,717.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
142,041	30.22	4,700.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和6年4月の水道料金改定により、令和6年度決算で100%を上回り、類似団体との比較でも平均値を上回っている。将来の水道施設の更新・耐震化の財源確保のため、引き続き収益性の向上に努める必要がある。

②流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しており問題ない。

③企業債残高対給水収益比率は、水道料金改定により数値が改善し、類似団体との比較でも、平均値を下回った。今後は将来世代の負担が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理していく必要がある。

④近年供給単価が給水原価を下回る状況が続いていたが、水道料金改定による増収により供給単価が給水原価を上昇したため100%を上回った。供給単価が給水原価を下回る状況が続くことは、経営の悪化に繋がることになるため、今後も持続可能な事業運営に努める。

⑤給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、近年、原油価格高騰等による経費増加や、施設更新に伴い減価償却費が増加傾向にあるため、増加の傾向が続いている。

⑥施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、施設を効率的に利用している。

⑦有収率は、類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実施すること等により、有収率のさらなる向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、施設の更新を積極的に実施してきたことにより、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後法定耐用年数を迎える資産も未だ多くあり、管路や浄水場といった施設の老朽化は進んでいる。今後も計画的かつ効率的な施設の更新を進めていく必要がある。

②管路経年率は、早稲田地区土地区画整理事業が昭和57年度の終了より令和4年度に40年が経過し、約66kmが耐用年数を超えたため、急激に増加し高止まりしている。

③管路更新率は、類似団体平均値を上回っているが、石綿セメント管や老朽管など早急に更新が必要な管路があるため、財政状況を勘案し、計画的に更新を進めていく必要がある。

全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、現時点では概ね健全な運営状況を維持できていると言える。

事業を取り巻く環境としては、令和6年4月の水道料金改定の影響により、水道料金収入は増収したが、今後は人口の減少等により、使用水量の減少に伴う水道料金収入の減少が見込まれる。そのような状況の中でも、老朽化した水道施設の更新・耐震化を着実に進めていく必要があるため、将来に向け持続可能な事業運営に努めていく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

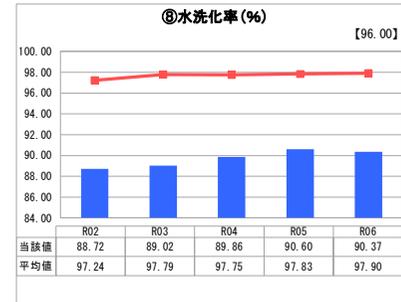
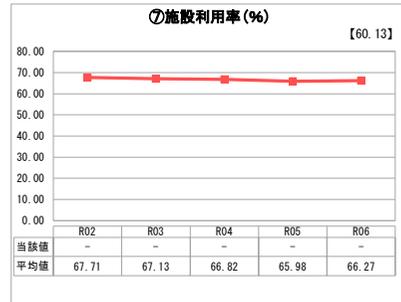
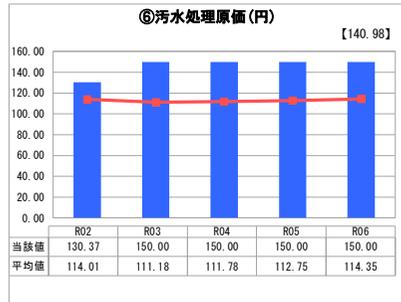
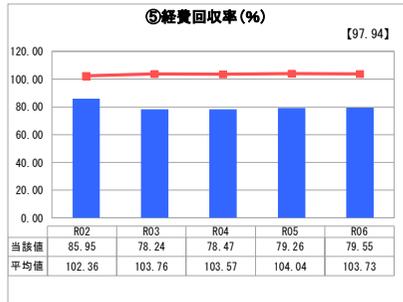
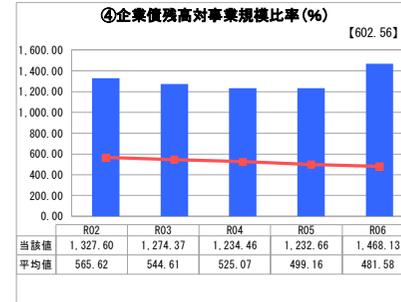
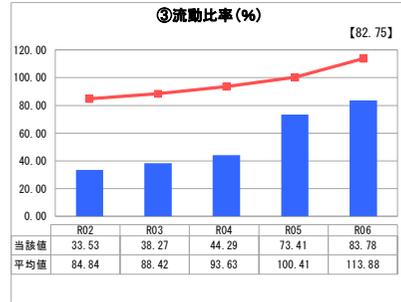
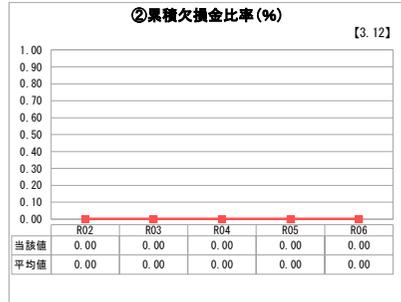
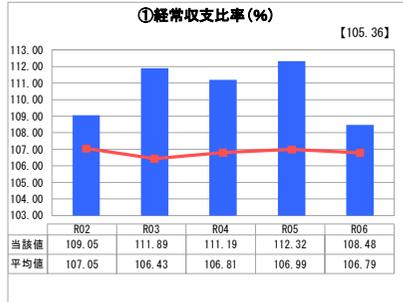
埼玉県 三郷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.31	89.33	85.13	2,214

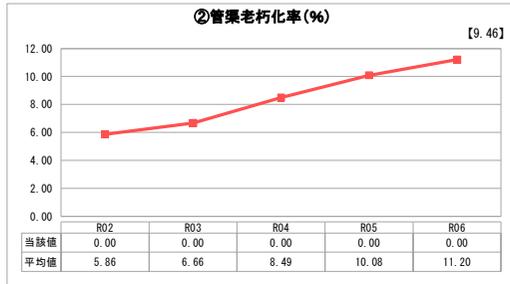
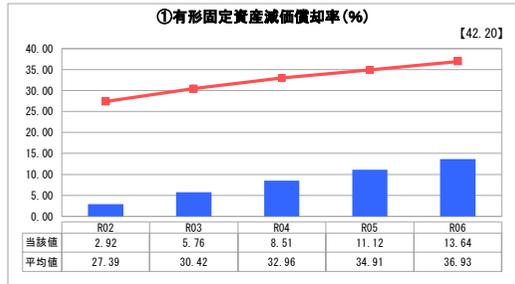
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
142,152	30.13	4,717.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
126,890	14.13	8,980.18

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
昨年度に引き続き、100%を上回って推移しており、経営の健全性・効率性が確保できています。一方、使用料で回収すべき経費の一部を一般会計からの繰入金等で賄っている状況のため、これらに依存しない収支構造の転換を図るべく、使用料の機動的な見直しや水洗化率の向上に努めています。

③流動比率
改善傾向にありますが、類似団体及び全国平均を下回っています。当市では公共下水道整備が継続中であり、公共下水道整備に充てられた企業債が、流動負債の大部分を占めていることが主な要因となっています。当市の間は流動比率が100%を下回る見込みのため、短期的な債務に対する支払いは十分留意する必要があります。

④企業債残高対事業規模比率
令和5年度までは減少傾向にありましたが、令和6年度は増加に転じました。理由としては、主に自己資本比率の増加に伴って発行可能な増加によるものと考えられます。また、当市では公共下水道整備が継続中であることによる企業債残高の増加、及び類似団体よりも低い水準の使用料が要因と考えられます。今後は改善率の向上も増加し企業債残高の増加が予測されるため、使用料の段階的な見直しをしていく必要があります。

⑤経費回収率
昨年度に引き続き、経費回収率が100%を下回っている状況です。使用料で回収できない経費は、主に一般会計からの繰入金に依存している状況のため、使用料の段階的な見直しや公共下水道への接続勧奨を実施し、経費回収率の向上に努める必要があります。

⑥汚水処理原価
類似団体及び全国平均を上回って推移していますが、公共下水道整備が継続中のため、年間収水量は今後増加していく見込みです。一方、不明水の流入が少なからず汚水処理費に影響を与えているため、ストックマネジメント計画に基づいた管更生を実施していく必要があります。

⑧水洗化率
昨年度よりも微減しており、類似団体よりも低い水準です。微減の理由としては、水洗化率の増加率が公共下水道整備に伴う水洗化人口の増加率を下回ったことによるものと考えられます。また、類似団体の平均値よりも低い水準のため、未接続世帯への接続勧奨を実施し、水洗化人口の増加に努めています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却比率
当市における公共下水道の供用開始は昭和58年と比較的近年の整備であり、法定耐用年数が迫っている資産は少ない状況ですが、施設更新の必要性は高い状況ではありますが、更新費用の平準化を図るべく、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化事業など必要な事業を計画的に実施します。

②管渠老朽化率
当市における公共下水道施設は整備から約40年と法定耐用年数の50年に達しておらず、比率は0%で推移しています。

③管渠改善率
当市における管渠は法定耐用年数未満であり、必要な更新が発生していないため、類似団体より低い状況です。今後もストックマネジメント計画に基づき、計画的な管更生を実施します。

全体総括

当市は昭和58年度に公共下水道の供用を開始し、現在も公共下水道の整備や普及促進に努めています。経営状況については、経常収支比率が昨年度と比較して約4%の減少に転じていることから、近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加が少なからず影響しているものと考えられます。また、当市は類似団体と比較して企業債残高対事業規模比率が高く、経費回収率が低い水準にあります。

当市の経費回収率は約80%で推移しており、残りの20%については使用料以外の収入により経費を賄っている状態のため、使用料の適正化を図り経費回収率100%を目指していく必要があります。施設の老朽化状況については、法定耐用年数には達していないもの、今後増加していく見込みであることから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築更新を実施していく必要があります。使用料の適正化や今後増加する老朽化施設の改築更新など、喫緊の課題が迫る中、持続的なサービスを提供するため、令和6年度に三郷市公共下水道事業経営戦略を策定しました。引き続き、健全で安定した事業運営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。